

軍事・歴史・政治・経済研究紙

MONTHLY DAITOH-NEWS

本紙の年間購読は本体3,000円+税です。

民主主義は底辺の大衆を平等に目を向けさせる権力者が作り上げた虚構理論

(前回の続きより)ところが近世に至って、市民革命を起した欧米諸国に勃興した基本的人権、自由権、平等権あるいは多数決原理や法治主義などが、その主たる属性として幅を利かすようになる。これに眼を付けたひと握りの思想エリート階級は、「民主主義こそ、人類にとっては最良のシステム」というイメージを虚構した。大衆の眼を平等に向けさせ、貧富の差を誤魔化すには、これほど都合のいいものはなかったからである。

それはアメリカ合衆国第二十八代大統領ウィルソン(Thomas Woodrow Wilson)によって齎された。民主主義だつた彼は、「新しい自由」のスローガンの下に、改革政治を行い、第一次大戦中の一九一七年に独裁権を布告した。

その布告文を細解くと、「この世界をして、デモクラシーが住み良い所にする為」と記され、この宣言によって、民主主義が今迄のマイナスイメージからプラスイメージへと転じた。

しかし果たしてデモクラシー(民主主義と民主政治)は、人類にとって、より良い住み良い所を提示したのだろうか。

悪しき個人主義の禍根

戦後民主主義と言われるものが、今日の日本人に何を齎しているか御存じだろうか。

その第一に挙げるのが、青少年の道義と言う世界観の崩壊である。昨今に少年犯罪の多発などは、この事を如実に物語っている。

昔問には青少年の不常識な行動が表面化し、良心欠如の異常事態が、至る所で頻発している。また精神異常者も多発しているという現実がある。

道義が崩壊し、一方で良心が失われている。

戦後民主主義下の教育の実態を凝視すれば、民主主義の完全な誤

解によって、加速度的に凶悪化する青少年犯罪を量産してしまつた観が否めない。

かつての犯罪は「動機」なるものが存在した。ところが今日の、青少年が関与する犯罪には、その動機なるものが殆ど無く、感情で振り回されて、本能の命ずる儘に犯罪に及ぶという実情がある。

つまり「殺したいから殺した」とか「気に喰わぬから」「ムカつくから」などの一時的な感情の逆上で「動機が釈然としない犯罪」が多発しているのである。

一方、こうした状況下、背後から元左翼系のシンパサイダーであるところの「進歩的文化人」が、少年犯罪の加害者を擁護する動きが見られ、自由奔放を煽ったり、無体な「少年の人権」を掲げて奔走する動きが目立っている。

そして彼等は「デモクラシーを標榜しながら、デモクラシーの本当の意味を全く理解していない愚かしさがある。要するにデモクラシーを喰い物にした「デモクラシー屋」である。

こうした特徴は、教育集団を標榜・偽装する日教組の中に見られる。

彼等は「人権(human right)とは何か、という、それすら知らないのである。

民主主義の原点に据えられるものは、それを定義すると、まず「人権」でなければならぬ。つまり「人権」とは、人間が生まれながら持っている権利である。

これは誰もが平等に持っているが、別の人は持っていないと言ふものではない。また年齢別にも存在せず、男女別にも存在しない。

もし、こうした差別の中にある権利だとすれば、これは「特権(privilege)」というものであつて、一口に「少年の人権」といふが、これは人権などとは程遠く、まさしく「少年の特権」と言ふべきもの



東洋の第三世代武装(陸自)
(その三十二) イオンド大学教授 曾川和翁

いまま達知らない所で、日進月歩の勢いでハイテク兵器が開発され、それが実戦部隊に配備されている。現在陸上自衛隊では、世界一の最高級価格を誇るハイテク満載のスーパータンク九〇式戦車である。この戦車には自動装填装置と言う世界一流の装備が完備され、現代の最新鋭戦車を誇っている。五〇屯クラスの車体、一五〇〇PSエンジン、複合装甲、一二〇ミリ滑空砲、デジタル火器管制装置、そして世界一卓くれた自動装填装置を搭載している。

今迄の七四式戦車に比べて装填手を廃止したため、乗員が一人減り、搭乗員は三名となつた。これは自動装填装置を搭載した結果である。車体と砲塔に設置した装甲は俗に言う複合装甲と言ひ、通常の圧延鋼板以外にも対戦車榴弾対策の耐熱性や優れているセラミック板や、徹甲弾を絡め捕る事を目的にしたケブラーのメッシュなどを組み合わせ、極上仕様となつている。スペック的には世界第一級の戦車であり、七四式に代わつて、現在陸上自衛隊の主力戦車であるが、その最大の欠陥は量産が出来ない事であり、日本固有の事情により、価格が極めて高価という事である。その価格は実に、一輛につき、八億六千万円であり、この数字は欧米の

国家の法的機能の要請によって、これが決定される。

法律は先天的に決定されたものではない。もしそうだとすれば、これは中世封建時代の身分制国家になつてしまつてからだ。

しかし「デモクラシー」国家に於てはそうではない。社会の必要性に応じて、変化しなければならぬ適応能力を所有していなければならぬ。

ところが日本に於てはこれが違ふ。民主主義の如何なる不手際も、不完全も、これを一向に改めようとせず、欧米から押し付けられた指導型民主主義を、日本は敗戦以来、頑なに後生大事に守り通している。何と不可解で、奇妙な事ではないか。(独眼竜)

戦車に比べて二倍以上の価格であり、その結果、正式化から十二年経つてもその調達は遅々として進んでいない。この最新鋭の九〇式戦車を配備しているのは富士教導団戦車教導隊と北海道の実戦教育部隊の二箇所だけである。そしてこの状況は今後も変わる事がないと思われる。では、何故こうした状況が続くのであるか。

戦車は第一次世界大戦において本格的に登場した兵器である。この登場によって、陸上戦闘を、これまでの戦いとは一変させてしまった。更に第二次世界大戦になると、戦車を集中的に投入する事により、敵に与える打撃力は強烈であると言つ事が実証された。その結果近代陸上戦には必要不可欠な兵器となり、勝敗の機軸を握る重要な兵器となつたのである。

日本は先の大戦の敗戦の結果より、最前線の戦場の各地では敵の戦車群に蹂躪される戦いを強いられ、戦いの主導権は敵の手に落ちた。それでも旧日本陸軍の思考は旧態依然とした精神主義であり、こうした頑強な兵器に対して、小銃突撃を敢行したり万歳突撃をして、多くの兵士や非戦闘員迄の命を無駄にさせてしまった。いま自衛隊は、これから何処に向かうのか。

日本は今、有史以来の未曾有の巨額な債務を抱え、先進国の中でも最下位争いを奪い合つている。日本はいつ、メルトダウン(Melt Down/炉心溶融)を起しても不思議でない金融システムの上に、不安定な経済を築き上げてきているのである。

そして「破綻の連鎖」から郵貯の取り付け騒ぎが起るのも、そう遠い日でないかも知れない。

地方自治体が自治省の認可を受けて発行する地方債は現在ではおおよそ九〇兆円以上に達している。その多くは、国がその償還・利払いを保証するものである。万一保証できなくなれば、そてを国が全額負担すると言つものである。

この背後には、一般会計から特別会計への繰り入れ延期の「隠れ借金」がある、更には旧国鉄の累積債務を引き継いだ国鉄清算事業団の残金が約二〇兆円もあつて、更には郵便貯金や年金の預かり金を、住宅・都市整備公団・国民金融公庫などに廻して運用させている。つまりこの運用が、財政投融資と言つもので、その累積見込み総額は約三九〇兆円強と言われている。

まさに日本は、借金に次ぐ借金を重ねて、その額は極めて七五〇兆円であり、これを国民一人当りにすると、六千万円を上回ると言ふ。

こうした現実問題に対して、日本政府はこの借金に、全く痛みを伴わないことである。それは何故か!

理由は簡単である。国には「徴税権」があるため、将来の税収を当て込んで、次の若い世代にこの巨額な借金のツケを廻そうとしていのである。更には、溜まりに溜まつた国債にしても、毎年一・六%といういつ終わるともれない六十兆円償還を行い、その償還はまだ一度も果たした事がないのである。

こうした兆候は財政投融資では更に顕著にあらわれる。郵貯や年金の預かり金や保険料などを原資とする財投は、これに加入する預金者や加入者に利子をつけて返さなければならぬ。

ところが、財投が現在二〇兆年の債務を抱え、そのうちの二〇兆円は清算不能と言われている国鉄清算事業団の利払い資金に貸し出し、この返済される当てのない貸金は雪連磨式に膨れ上がつていのである。

日本は今、有史以来未曾有の債務を抱え、先進国では最下位争いをしているのである。これは何を暗示するか。

まさに国家破綻であり、この破綻の連鎖は避けられないものと思われ。

九州科学技術研究所
Kyushu Technology Institute

九州科学技術研究所URL
<http://www3.ocn.ne.jp/saigouha/>

世界恐慌の前触れ(88)